

将 将来を見据えた本格的な製造・ 物流拠点、海外戦略拠点を求めて

株式会社大洋発條製作所

労働者不足がきっかけ

東大阪市に本社がある株式会社大洋発條製作所は、精密プレス部品及び板バネのメーカーで、金型の設計、製作、プレス・フォーミング加工、熱処理、表面処理までを全て自社にて行っている。営業拠点は国内に4カ所、生産拠点は京都とタイに1カ所ずつある。顧客は、自動車部品メーカー、コンピューター部品メーカー、建築部品メーカーと幅広い。

国内の工場では自動機による大量生産を主としており、それ以外の少量加工、組み立て等は、当社工場の周辺にある他社の工場に委託して行ってきた。しかし、後継者不足や労働者不足により、それらの工場が思うように稼働しなくなり、納期短縮や受注拡大への障害となりつつあった。そのような状況を打開するため、当社は海外での新工場建設を目指すこととなった。

当社は10年以上前にタイに進出し、現地の鋼材加工業者と合併で工場を設立している。ここでは、自動車部品製造を行っており、事業運営そのものは支障なく機能している。しかしながら、長期的観点から、新たに独自の製造・物流機能を有した海外戦略拠点を確立する必要があったため、ベトナム進出を計画した。ベトナムを選んだ理由は、バイク生産・消費大国であること、自動車の市場規模は現状非常に小さいが今後大きな発展が期待されること、アセアン自由貿易地域の関税撤廃の動き、アセアンを中心とする広域経済圏の発展の可能性、であった。



現地法人外観

ベトナムに初めて訪問したときの感覚が 原動力

当社の橋本専務取締役は自力で文献などを調査してベトナムの知識を深めたが、もっと深くベトナムについて知るため、2007年3月、中小企業基盤整備機構の国際化支援アドバイス制度を申し込んだ。そこで、現地の状況についてアドバイスを受けた後、2007年5月、橋本専務自身が初めてベトナムのハノイを訪れた。夕方の町を歩くと、若者の多さに驚いた。昼間の暑さを避けて、楽しんでいるのだが、殆どが自分より若く、年上の人を見つけるのが難しかった。しかも、みんな元気で、日本では最近感じられないような活気を感じ、何とかこの若者たちと一緒に会社を造れないかと感じたという。

初期調査から当機構の支援

ベトナム調査を有意義にするため、事前に中小機構のアドバイスを受け、商品生産に必要な加工先の照会を行った。その後、専門員による現地同行アドバイス制度を利用し、工業団地の調査を行った。登記や税などの細かい点についても断続的にアドバイスを利用することで解決することができた。その結果、2007年12月、無事に会社を設立することができた。

【日本本社】

所在地 大阪府東大阪市
代表者名 松下 喜久男
業種 製造業
事業内容 金属プレス・薄板バネ製造
商品内容 同上
創業年 1953年
従業員数 130人
資本金 8,000万円
年間売上高 30億円

【海外拠点】

企業名 Vina Taiyo Spring Co., Ltd.
代表者名 橋本大介
所在地 ベトナム
地域 ハノイ
事業内容 金属プレス・板バネ製造
創業年 2008年
従業員数 40名
資本金 50万USD
投資形態 独資
年間売上高 7000万USD

<2010年8月現在>



現地の従業員との集合写真

トラブルは起きても深刻ではない？

進出を決めたハタイ省は、外国企業が少なく所轄官庁も海外からの投資に慣れていないためか、予定通りに工事が進まないことがあり、例えば、投資ライセンス発給までに数カ月要したり、工場予定地に電柱が残っているため建設工事を始められないといったことがあった。橋本専務によると、「日本では簡単と思うことでも、とかく予定通りにはいかなかったが、交渉相手のベトナム人も誠意をもって対応してくれることが多く、不信感を抱くことは殆どなかった。しかし、きちんと筋を通して主張すべきことは必要で、その点では中小機構のアドバイスが大いに役立った」とのことであった。

2008年3月建設工事着工後、各種規程の作成、従業員の雇用、設備の輸入、生産準備などを進めて、同年9月竣工した。橋本専務は「最初に感じた“この若者たちと...”という気持ちを忘れず、一緒に会社を大きく育てて行きたい。日本国内の金型設計をベトナムの若者に習得してもらい、ベトナム国内での設計も行っていくことで、

知的サービスでの付加価値を生み出していきたい」と開設当時の抱負を抱き続けて、現在ベトナムの工場では、従業員40名を雇用し、製品の製造に取り組んでいる。

《経営支援専門員 加藤洋一郎》

専門員の視点

現地同行アドバイス事業として2007年6月、事業化可能性調査(F/S)に同行し、工業団地を中心に現地視察を行った。翌月には当社取締役会にてベトナム進出が決定した。当社の判断・決断の速さに感心したものである。ベトナムを中心とする広域経済圏の今後の発展に伴い、当社のベトナム事業が製造・物流機能を有した海外戦略拠点として大きく発展することを期待している。

《当時の小宮山経営支援専門員談》